

“ふじのくに”士民協働事業レビュー結果①

(健康福祉部)

事業番号	2	事業名	緊急子育て支援事業費助成
------	---	-----	--------------

1 基本情報

実施日／班名	9月7日 第1班	時間	11:35~12:42
担当課名	こども未来課	事業費	1,822,000 千円

2 レビューの結果① 施策を推進する効果の程度

結果	一定の効果がある	判定区分	県民評価者の内訳	
			大きな効果がある	6
			一定の効果がある	17
			あまり効果がない	5

3 県民評価者の意見

(1)見直し・改善策

目的・指標	<ul style="list-style-type: none"> 隠れ待機児童数を含めてアウトカムを設定すべき。
対象・範囲	<ul style="list-style-type: none"> 市町に合った保育施設を考えるべきで、一律の行政ではない。基金の用途は有効的に行うべき。指導方法、市町に対して県は対等に向き合うよう考慮すべき。 県と政令市の区別が分かりにくい。(すっきりしない) 市町担当者から要望等が出なければ、待機児童が多くても県としての対策行動が取れないような印象を受けた。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 自分の孫は横浜市に住んでいるが保育ママ制度で助かっている。神奈川県と横浜市を参考にしたらどうですか。 各市町村の潜在的待機児童数調査を行ってから取り組むべきではないか。 統計上待機児童数が 519 人と受け入れ児童数 52,589 人に比べ少ないように見えるが、条件のそろった保育園がないためあきらめているケースが多いのではないかと。したがって、何等かの方法で隠れ待機児童の把握をすべき。 女性の働く形態が多様化しており、それに合わせた保育体制が必要。 施設を増やした後、保育士の確保は可能なのか？ 認証保育所、認可外保育所を設置促進する。 事業費があるならば継続した方がよい。今後、待機児童が減少していくと思う。 作った保育所へ充てる保育士は足りているのか？ 年配のおばあちゃんが同居しているだけで実際は子守ができないのに、保育所に入れない場合があったり、地域により片寄りがあったりするので、当面待機児童がゼロになるまでやってほしい。 待機児童の問題は地域により人数が変わる点と、国の指標と合わせて実施する事が大変難しいと思います。認可外保育所の利用を推進して現状をとりあえず対応しても良いのではないかと。子ども基金の管理に子ども未来課が必要であるならば、それはそれで課を設けるとして、管理すると良いのではないのでしょうか。

事業内容

- ・施設（ハード面）の整備でなく、保育サービス（ソフト面）も合わせて、総合的に整備していかないと、施設整備のみとなってしまうと思われる。
- ・保育ニーズ、潜在的待機児童数の把握をしっかりと行って保育所を整備して行っていただきたい。・地域バランス等も考えて整備していくことも必要（市町村合併で施設数はあるのに待機児童が多い市は、バランスが悪いと思われる）。→施設以外で、バス等の運行等で費用助成することで整備費としては少なくできるのでは。
- ・当面は「箱ものづくり」が主眼とならざるを得ないだろうからこれで良い。
- ・ビジョンをしっかりと持ってやる為に、ニーズ等を把握すべき。
- ・箱を作っても、人口動態を見て、減っていくのを止められるのか分かりにくい。
- ・保育サービスは多くあるので、活用しやすいよう、利用者への通知をしっかりと行うのが大切では。
- ・待機児童数の増加と施設整備のアンマッチは、原因をしっかりと調べないと、いつまでたっても改善できないのでは。
- ・保育所の整備数増加を急ぐべきではないか。ただし、ニーズは多様になると思うので、保育所のみこだわらず、色々な形態の受け入れ設備を作るべきだと思う。（予算が保育所にかたよりすぎでは？）
- ・仕事を持って子育てをするには、企業内の保育園設置が最も便利と思いますが、企業内で保育施設を増やす補助・助力も検討願います。
- ・＜幼稚園・保育園の垣根について＞ 少子化の進む中、幼稚園の定員割れが目立つようになる中、子供を確保する為「2才児から預かる」とか「預かり時間の延長」とか、幼稚園は努力しています。一方、保育園はその労働に合わない低賃金による保育士の離職により、保育士の確保が難しくなっています。そこで、企業内で保育施設を設け、会社員として雇用されるよう、県も補助・助成する方法もあるのではないかと。なお、幼稚園の定員割れの中、人気のある園については定員一杯のところもあり、「待機児童ゼロ」に向け特例として定員枠を一時柔軟に対応してもよいのではないかと。
- ・実績数に今後の予想数を含めて検証する。
- ・他事業との関連を考慮して効果を検証、事業の必要性を検証する。
- ・待機児童数のマイナス数（余力分の人数）も把握する。
- ・P25 各市町における待機児童数を考えると、新たな施設を建設するより、事業番号3（保育対策等促進事業費助成）の家庭的保育への支援で行うべき。
- ・7参考（P25）の待機児童数欄にマイナス表示もすべき。←余っている施設（定員数）も把握する必要がある。
- ・隠れ待機児童数などの調査・分析などを実施して、平成27年度のシステムに対応して予算を精査して欲しい。
- ・専門委員の方の意見にもあったように、今急いで作っても少子化に歯止めがかからなければ将来的に余ってしまう可能性もあります。やはり今ある施設、資源を有効に活用する方法を考えた方がよいのではないのでしょうか。ニーズに応じた保育サービスの提供のための事業はいくつかまとめられるのではないかと思います（本事業と認定こども園整備事業費助成事業などは一緒にできるのでは？）。認可保育所だけでなく、様々な保育サービスを活用するという方向で見直しを進めるべき。
- ・潜在的児童者数（隠れ待機児童数）は早急につかみ、全体の待機児童数のデータを取り、需要と施設数の方向性の検討を望む。今後施策を含めた指標を検討。
- ・現状把握をしっかりとすべき→保育所を作れば質の高い保育が受けられるのか？
- ・施設を増やすという施策にとらわれず、現状ある保育所で人数を増やす方法などの検討も必要では。→経費の削減になる
- ・保育所を増やせば、安心して子どもを生み育てられるというのはあまりにも安易ではないか。手段・手法の見直しが必要ではないか。

事業内容

- ・ 保育所を整備すれば完了ではない。それからどう運営していくか、その運営をどう県がサポートしていくかが重要なのではないかと。市町の役割だからではすまされない。(金額が莫大)
- ・ 待機児童の数 519 人であるが、政令市では増えていて (422 人) 対策が見えない。待機児童解消に向け取組を。
- ・ 隠れ待機児童がいると思われるが、市町の実態を把握調査したら対策を進めるべき。
- ・ 基金の残、県 100 億円の活用について継続してほしい。

(2)その他の意見

- ・ 待機児童数を 0 にするのは国の施策である。
- ・ 量も大切だと思うが、事業ビジョンが見えにくい。
- ・ 0 才～2 才の施策は大切です。少子化対策につながるので推進してもらいたい。
- ・ 保育所対策は市・町が主体で、県は資金助成のみですか？
- ・ 待機児童はあってはいけない事なのだろうが、子供がある一定の年になる迄は家庭が一番良いと思うので、社会制度をもう少し変えていった方が良い。個人的には、0 才から預けるのではなく 3 才からの方が、事業予算が少なく済むのではないのか？
- ・ 少子化が進んでいるのに、待機児童の問題が解決しないという矛盾が何故いつまでも続いているのか？行政サービスの努力を伺いながら、何か問題点が他にあるのではないのか？この 1 点に関しても、国と県と各市町との関係関連、財源の問題、人材の問題など全体的なシステムやソフト面で見逃している問題点があるのではないのか。
- ・ 県行政のスタンスとして女性の労働力をどうとらえているのか？その働き方は様々だが、今や女性の労働力は必要不可欠であり、女性が外で働くためには (女性の労働力を提供してもらうためには) 県として様々なサポートを提供したいというスタンスなのか。もしくは働く女性のために行政サービスとして提供してあげているというスタンスなのか？その辺がはっきりしない。
- ・ <今後の課題> この先数年 10 年くらいで日本の国内経済やビジネス構造も、TPP など低開発国の働き次第で変化する。それに合わせた就労の形も変化せざるを得ない。その時静岡県はどんなビジネス構造になっているか？市町はどんなビジネス構造になっているか？それに合致した支援ということだと箱ものから事業番号 3 (保育対策等促進事業費助成) へとウェイトシフトが必要となるだろう。どんなニーズが発生するかも併せ注視していく体制と心構えが大切だと思う。
- ・ H23 に比べ、予算は増えているのに保育所の整備数があまり増えていないのはどうしてなのか？
- ・ 横浜市で実現できた「待機児童ゼロ」を受け、安倍総理が全国へ呼びかけた「待機児童ゼロ」に向け、全力で取組む必要がある。幼保の垣根を取払うとか、市町の線引きを無くすとか、県として国としての取組みの他、「待機児童」の親の希望を確認する必要がある。
- ・ H25 年度終了予定の事業を事業レビューする必要性が分かりません。
- ・ 基金を使い切るための「バラまき」に感じる。
- ・ 私は結婚 5 年目でやっと子供をさずかりました。条件のいい会社に勤務しておりましたが、せめて 3 才までは自分の手で育てたいと退社しました。生後 80 日位からの子供を朝早くから夕方遅くまで保育所に預けてまで働く事はできませんでした。遅くまで携わっている保母さんたちは大変だと思います。
- ・ 幼保一体化を進めていくという方向という考え方もあるのでは。
- ・ 今後、子どもが減って行って保育所の閉鎖なども考えられることもあるため、施設を増やすことがいいのか？ワーク・ライフ・バランスからみても幼保一体化することによってメリットがあるのではないのか。
- ・ 幼保一体化は、国 (厚生労働省と文部科学省) がからんでくるので難しいかもしれないが、工夫次第で何とかできるのではと思っている。

- 待機児童と0にする為の労力はもっとしなければならない。保育士等の育成も必要か。法律等の改正も必要か。
- 環境整備は必要であり、女性の社会復帰の基になる。市町に合った指導、助成をどうとらえて行くか。女性の労働力を考えた施策が必要。
- 待機児童数を調査していますが、信憑性のある数字なのかが疑問です。(隠れ待機児童数の把握)
- 民間の保育園の新設、増設には財源(財力)の問題があり、なかなか増えていかないので待機児童が無くならない。